

リスクマネジメント



- 輸出に関するリスク
- 知的財産管理・流出リスク
- 新型インフルエンザに関するリスク

万が一の事故や災害によってステークホルダーに悪影響を及ぼすことがないように、さまざまなリスクを予測し、これらの予防に努めています。

リスクマネジメント

BCP、火災対策、情報セキュリティ対策を重視

事業活動に関するさまざまなリスクに対応するために、代表取締役の諮問機関である「内部統制管理委員会」に「リスク管理部会」を設置しています。この部会は、担当執行役員を部会長とし、総務、人事、広報、知財、環境管理、情報システム、法務、生産技術などの各部門長で構成され、全社的なリスク管理体制・施策などについて検討しています。

2007年度の「リスク管理部会」では、「BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」「情報セキュリティ対策」「火災対策」を全社的な取り組みが必要な重要テーマとし、それぞれ分科会を設けて活動しました。

主要なリスクと管理体制

情報リスク——情報セキュリティの強化

ムラタでは、2005年3月に「個人情報保護方針」と「個人情報保護基本規定」を制定し、情報セキュリティを強化してきました。

個人情報は、電子化された場合、特に漏えいリスクが増大するため、電子化された個人情報を取り扱っている部署では情報セキュリティ統括責任者を定め、さまざまな対策を講じています。また、従業員に正しい理解と行動を促すために「情報セキュリティガイドブック」を発行。さらに、情報セキュリティに関する知識を自己診断できるセルフチェック・テストや教育を実施しています。

さらに、2008年度からは、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化など、ITを活用した対策によるセキュリティ強化に努めています。



消火器訓練

自衛消防隊による訓練



muRata
は知っておこう、情報社会の常識—
**情報セキュリティ
ガイドブック**

自然災害リスク——安定供給のためBCPを構築

地震・台風・水害など自然災害の発生時には、製造ラインが停止する可能性があります。そこで、ムラタでは「お客様に製品を安定供給していく」という責任を果たすために、建物・生産設備の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制構築、在庫による供給の維持など、さまざまな対策を講じてきました。

2007年度からは、万一被害を受けた場合でも、できるだけ早く復旧するために、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の構築に着手。災害やシステムトラブルなどが発生しても業務が中断されないことがないように、また、中断された場合でも円滑かつ速やかに再開・復旧できるよう、普段から有事への備えを整えるようにしました。2007年度は、本社と岡山村田製作所で地震想定BCPの文書化を行い、運用をスタート。2008年度は、他の主要子会社に展開していきます。

また従来から、国内の生産拠点には、「防災委員会」を設置しています。「防災委員会」は「防災推進委員会」と「自衛消防隊」とで構成され、「防災委員会」では、災害予防と災害時の人命・財産保護について定期的に審議し、「防災推進委員会」では、非常時に適切に行動できるよう、地震とその直後の火災発生を想定した防災訓練を定期的実施。この定期訓練には、「自衛消防隊」をはじめ全従業員が参加し、時には地元の消防署との合同訓練も実施しています。

火災リスク——発生原因を分析し防止策を立案

ムラタでは、火災を重大なリスクの一つと認識し、火災リスク低減を図るため、リスク管理部会の下位組織として火災リスク分科会を設置。過去事例を調査し、発生原因別に分析し、火災リスク低減の取り組みを進めています。

2007年度は、有機溶剤使用工程において静電気が原因で発生する火災の防止について重点的に取り組みました。

従業員から

継続した教育・訓練で火災予防への知識を深める



株式会社福井村田製作所
第1製造部 製造3課 課長

吉川 貴視

生産現場で日常的に使用する有機溶剤は、取り扱いを間違えば大きな火災につながります。私たちは専門家の指導や、他工場との意見交換などから要因を分析し、リスク低減に努めています。

また、従業員一人ひとりの知識と意識を深めるため、静電気火災の発生メカニズムを理解する教育や、静電気災害を模擬体験する訓練を継続的に実施しています。

今後も安全対策を軸に、火災予防の取り組みを継続していきます。